



## 平成20年3月期 決算短信

平成20年5月15日

上場会社名 株式会社 テン・アローズ 上場取引所 大証二部  
 コード番号 9885 URL <http://www.ten-arrows.com/>  
 代表者 代表執行役社長 林 勝哉  
 問合せ先責任者 経理部 部長 岩永 信幸 TEL(078)792-7414  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月25日 配当支払開始予定日 平成20年6月11日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月26日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	46,363	△15.0	2,548	391.2	2,809	221.8	△1,971	—
19年3月期	54,570	△10.7	518	△28.6	873	△20.0	△2,545	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	△101.74	—	△9.9	9.2	5.5
19年3月期	△131.34	—	△11.1	2.3	0.9

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 △1百万円 19年3月期 1百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	23,672	18,331	77.4	945.90
19年3月期	37,369	21,381	57.2	1,103.20

(参考) 自己資本 20年3月期 18,331百万円 19年3月期 21,380百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	408	131	△4,806	5,869
19年3月期	△3,329	4,054	840	10,130

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	—	30.00	30.00	581	—	2.5
20年3月期	—	30.00	30.00	581	—	2.9
21年3月期(予想)	—	30.00	30.00	—	—	—

### 3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計連結会計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計 連結会計期間	14,000	△47.5	960	△10.1	1,020	△17.3	910	—	46.95
通期	29,460	△36.5	1,910	△25.1	2,030	△27.7	1,440	—	74.30

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 21,034,950株 19年3月期 21,034,950株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 1,654,615株 19年3月期 1,654,386株
- （注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、19～20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成 20 年 3 月期の個別業績（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	1,653	△70.5	802	83.3	951	37.3	△2,023	—
19年3月期	5,601	△83.6	437	△73.6	693	△64.2	△4,477	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	△104.39	—
19年3月期	△231.01	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	17,618	17,199	97.6	887.48
19年3月期	22,971	20,302	88.4	1,047.55

（参考） 自己資本 20年3月期 17,199百万円 19年3月期 20,302百万円

2. 平成 21 年 3 月期の個別業績予想（平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計会計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計会計期間	890	△21.9	540	△19.5	600	△22.8	850	—	43.86
通 期	1,390	△15.9	660	△17.8	770	△19.1	1,020	—	52.63

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりましたが、実際の数値は今後さまざまな要因により、予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、4ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 ②次期の見通し」をご覧ください。
- 当社は平成20年10月1日を期日として、連結子会社の株式会社シャルレが営むレディースインナー等卸売事業を吸収分割し、事業持株会社に移行する予定であります。本件は平成20年6月25日開催予定の定時株主総会の承認前であるため、平成21年3月期個別業績予想(通期)は、吸収分割を考慮していません。
- ギフト卸売事業を営む連結子会社の株式会社BEは、平成19年11月30日付で新設分割により設立した株式会社エニシルに事業の全てを承継し、同時に新設会社の全株式を当社企業グループ外に譲渡しました。そのため、当連結会計年度の売上高の対前期増減率は減少しております。
- 当社は平成18年6月1日を期日として分社型新設分割を行い、持株会社に移行しております。このため、当期の個別業績は純粋持株会社としてのものであります。前回の個別業績には会社分割前のレディースインナー等卸売事業の業績が含まれております。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度における日本経済は、前半こそ企業収益の改善や雇用状況の改善により緩やかな回復基調で推移してきたものの、後半にかけては、原油価格の高騰、それに伴う製品価格の上昇、また、サブプライム問題に端を発した米国金融経済の混乱、さらには為替環境の変化により、先行きに不透明感が増してきております。

このような環境のもと、当社企業グループは、平成 19 年 6 月の株主総会後の新たな経営体制において、企業価値の向上を図るべく、業績の回復を最優先事項と位置付け、積極的な事業運営を進めてまいりました。

当連結会計年度における当社企業グループの売上高は 463 億 63 百万円(前連結会計年度比 15.0%減)、営業利益は 25 億 48 百万円(同 391.2%増)、経常利益は 28 億 9 百万円(同 221.8%増)となりました。なお、売上高の大幅な減少は、平成 19 年 11 月 30 日付で、ギフト卸売事業を営む株式会社 B E (旧商号：エニシル)のギフト卸売事業を新設分割して、その新設会社の全株式を当社企業グループ外に譲渡したことによるものであります。

また、そのギフト卸売事業の譲渡の際に生じた債権放棄をはじめとする、子会社の事業整理等に係わる特別損失 27 億 39 百万円や、レディースインナー等卸売事業における「シャルレスポーツ」ブランドのたな卸評価損・処分損 8 億 12 百万円の計上、および商品カタログ等の表記誤りによる商品自主回収に伴う費用等 5 億 38 百万円を特別損失に計上したことにより、当期純損失は 19 億 71 百万円(前連結会計年度は 25 億 45 百万円の純損失)となりました。

#### (レディースインナー等卸売事業)

レディースインナー市場におきましては、年々企業間競争が激化してきており、市場環境は一段と厳しさを増し、引き続き厳しい経営状況が続いております。

このような環境のもと、子会社シャルレは創業の精神である「お客様第一主義」を貫くことを再認識するとともに、ビジネスメンバー(代理店、特約店、ビジネスメイト)への徹底した意識の共有化を継続して実施してまいりました。

また、商品開発におきましては一貫して「補整機能ときごこちの良さ」を商品づくりの基本として、お客さまに満足していただける商品の提供を心がけてまいりました。

当連結会計年度では新シリーズとして、「花シャルレ」シリーズを 10 月に発売いたしました。また、以前よりご要望の高かった乳がん対応商品やコンチネンスケア商品を発売いたしました。化粧品におきましては「エタリテ」ブランドの限定セットを発売し、取扱商品の充実を図りました。

営業施策面につきましては、需要の喚起を目的に、春先より「シャルレ春夏ギャラリー」を開催し、また、シャルレビジネス本来の「組織の活性化」と「販売力の強化」を目的に「ステップアップコンテスト」を 9 月～11 月の 3 か月間実施するなど、ビジネスメンバーの意欲の喚起を図りました。

このように積極的な事業活動を展開し、業務の進捗としては順調に推移したものの、レディースインナー等卸売事業における売上高は 289 億 99 百万円(前連結会計年度比 2.3%減)となりました。また、営業利益は商品仕入原価の低減および一般管理費の削減効果により 29 億 83 百万円(同 36.2%増)となりました。

#### (ギフト卸売事業)

ギフト業界におきましては、ギフト習慣の変化と他業種との競争激化により、引き続き厳しい事業環境が続いております。このような環境の中、子会社 B E は「お客さまが真ん中」という視点で、ギフトを通じて「ありがとうのネットワークを創造する」ことを理念とした経営を推進してまいりました。

営業施策面につきましては、プレミアム食材や、こだわり素材の限定ブランドを充実させた「2007 お中元カタログ」や「2007 お歳暮カタログ」を発刊し、新規販売店の開拓を積極的に行いました。また、不採算ビジネスの見直しに注力する一方、徹底的な経費削減に努めてまいりました。そのような中で、当社企業グループの事業再編の一環として、かつ、競争が激化するギフト卸売業界で当該事業をさらに発展させるため、平成 19 年 11 月 30 日付で株式会社 B E のギフト卸売事業を新設分割して、その新設会社の全株式を当社企業グループ外に譲渡いたしました。

このように事業基盤を整備しつつ、事業発展のための事業譲渡を行った結果、売上高は 172 億 68 百万円(前連結会計年度比 29.9%減)となりました。また、営業利益は、一般管理費の削減効果などにより、19 百万円(前連結会計年度は 10 億 77 百万円の営業損失)となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、原油価格の高騰等による製品価格の上昇などにより、景気の回復に依然として不透明な部分が残っております。また、個人消費につきましては依然として伸び悩むことが懸念されます。そのような厳しい経営環境が続くと予想される中、平成19年11月30日付で、株式会社BEのギフト卸売事業を新設分割して、その新設会社（エニシルの商号を譲渡）を当社企業グループ外に譲渡したことなどにより、企業グループを再編成してまいりました。今後、当社企業グループは、株式会社シャルレを中心に、「女性の美と健康への貢献」に関連する事業領域に集中し、経営資源を有効活用することで、企業価値の向上を目指します。

(レディースインナー等卸売事業)

レディースインナー等卸売事業は、新たな中期計画の3つの柱である「ブランドの再構築と商品力強化」「特約店活動の活性化」「愛用者基盤の拡大」の各戦略を実行し、創業の精神である「お客様第一主義」を具現化して、魅力ある商品開発と時代や社会にあったサービスの環境整備を行い、従来からの売上下降トレンドの改善を実現します。また、仕入原価の低減、一般管理費の削減も積極的に進め、堅実な経営基盤の確立を目指します。

(その他の事業)

その他の事業におきましても、事業の整備を進め、当社企業グループの経営効率の改善に取り組めます。

以上のようなことから、次期の連結業績につきましては、売上高294億60百万円（前連結会計年度比36.5%減）、営業利益19億10百万円（同25.1%減）、経常利益20億30百万円（同27.7%減）、当期純利益14億40百万円（平成20年3月期は19億71百万円の純損失）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

総資産は、ギフト卸売事業の譲渡による減少96億98百万円、有価証券の減少38億44百万円等により、前連結会計年度末に比べ136億97百万円減少し、236億72百万円となりました。

負債は、ギフト卸売事業の譲渡による減少94億47百万円、未払法人税等の減少8億34百万円等により、前連結会計年度に比べ106億47百万円減少し、53億40百万円となりました。

純資産は、当期純損失19億71百万円、剰余金の利益配当5億81百万円、その他有価証券評価差額金の減少4億97百万円等により、前連結会計年度に比べ30億49百万円減少し、183億31百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の57.2%から77.4%に増加しました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ42億60百万円減少し、58億69百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、4億8百万円となりました。主な要因は、事業整理損26億59百万円、たな卸資産の減少額11億33百万円、敷金保証金の増加額13億47百万円、法人税等の支払額18億45百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によって得られたキャッシュ・フローは、1億31百万円となりました。主な要因は、有価証券の売却・償還による収入14億54百万円、定期性預金の増加額10億65百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、48億6百万円となりました。主な要因は、短期借入金の減少額39億99百万円、配当金の支払5億54百万円であります。

③キャッシュ・フロー指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率(%)	61.7	61.5	57.2	77.4
時価ベースの自己資本比率(%)	39.1	48.7	40.1	42.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.30	—	—	0.06
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	25.6	—	—	11.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社企業グループは株主の皆様に対する利益配分を経営の重要課題と位置付けており、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当期におきましては、連結子会社の業績等を鑑み、事業整理損失および株式の評価損を計上したことなどにより、最終利益は純損失となりましたが、配当の基本方針のもと、当期の期末配当金につきましては30円と据え置くことといたしました。

また、次期の配当金につきましても、業績の回復を実現するとともに、利益体質への転換を目指すなどの課題は山積しておりますが、継続的かつ安定的な配当を維持し30円の配当を行う予定です。

なお、内部留保資金は、今後の業績回復状況を勘案しつつ、企業の安定性と長期的株主利益を念頭に置き、企業価値向上のための将来投資に活用してまいります。

(4) 事業等のリスク

①販売方法に関するリスク

当社企業グループの主たる事業のレディースインナー等卸売事業は訪問販売業界に属しております。最近では女性の社会進出により在宅率の低下や、消費者の中には訪問販売を好まれない方も増えていることから、現在の販売方法だけでは、売上が減少する可能性があります。さらに売上の低迷が続いた場合、ビジネスメンバー（代理店、特約店）の小粒化や稼働数の減少を招くこととなります。特に、一般の主婦が中心の特約店は家庭の収入が減少傾向にある社会情勢において安定的な収入を得られる仕事を求める傾向が強くなることから、稼働数が減少する可能性があります。当社企業グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

②生産国の経済状況、政治不安に関するリスク

当社企業グループの主たる事業のレディースインナー等卸売事業において、中国等アジア地域での生産商品比率が半数以上あります。そのため、生産国における経済状況・政治不安などにより、生産計画や品質管理体制に問題が生じた場合には、当社企業グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③法的規制に関するリスク

当社企業グループの主たる事業のレディースインナー等卸売事業は訪問販売業界に属しており、ビジネスメンバーと消費者との間に生じるトラブルを未然に防止するため、「特定商取引に関する法律」により販売方法等の規制を受けております。また取扱商品の化粧品につきましては、「薬事法」の規制を受けております。

さらに、当社企業グループ各社の事業は、消費者との契約に関する「消費者契約法」や「独占禁止法」、「個人情報保護法」、「製造物責任法」および、各事業に関する法令全般で規制されています。このため、これらの法令が強化された場合には、各社の事業に影響を及ぼす可能性があります。

④需要動向の変化によるリスク

当社企業グループ各社の事業は、そのマーケットの大半が国内市場であります。従いまして国内における景気動向・消費動向等の経済状況、同業や異業態の小売業他社との競争状況、加えて冷夏や暖冬などの天候不順等によっては、需要の影響を受け、当社企業グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤コンピューターシステムに関するリスク

当社企業グループ各社の事業は、業務のほとんど全てにおいてコンピューターを使用しております。システム障害が発生した場合、その規模によっては事業運営の停止及び復旧に要する費用等により、当社企業グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥自然災害や事故のリスク

当社企業グループは、国内外の各地で生産される商品を販売しております。地震などの自然災害あるいは火災などの事故によって、当社企業グループの製造委託工場の設備や商品に壊滅的な被害を被った場合には、当社企業グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦会計制度・税制等の変更リスク

当社企業グループが予期しない会計基準や税制の新たな導入・変更があった場合には、業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社企業グループは、レディースインナー等卸売事業の株式会社シャルレを中核として構成されております。

当社は、平成20年10月1日（予定）を期日とするレディースインナー等卸売事業の吸収分割による事業持株会社への移行に関して、平成20年4月30日開催の当社取締役会において、分割契約を承認し、併せて事業持株会社となる当社の商号を「株式会社シャルレ」に変更することを決議しました。

なお、本件は、平成20年6月25日開催予定の当社定時株主総会において吸収分割および定款一部変更の件が承認されることを条件としております。

当社企業グループの主な事業内容は、次のとおりであります。（平成20年3月31日現在）

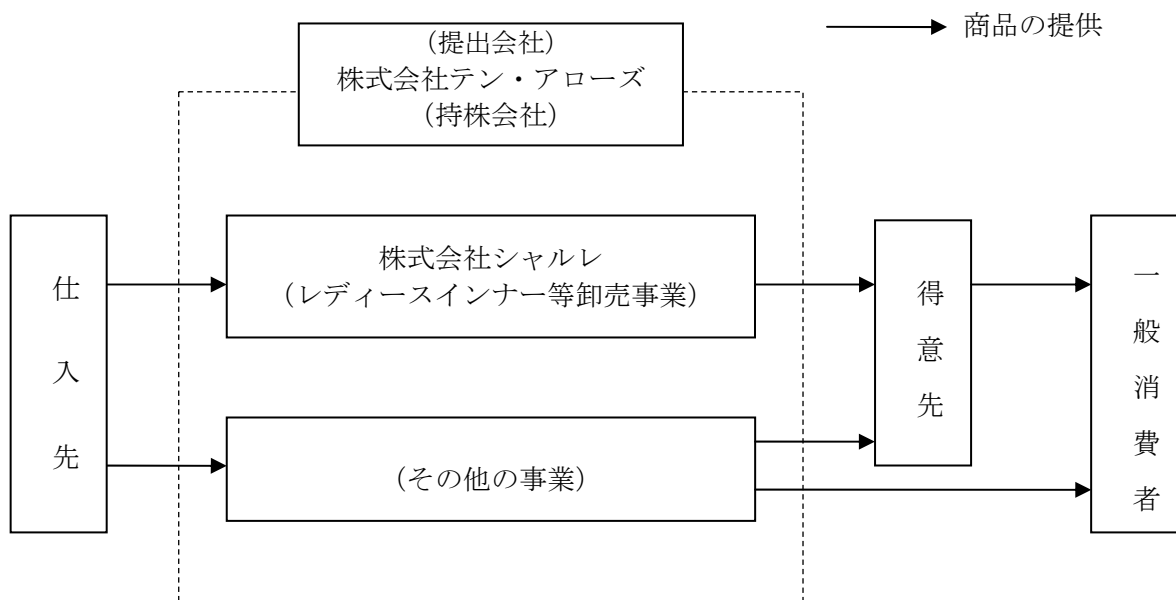
### (1) レディースインナーを主体とする衣料品および化粧品等の卸売事業

商品は国内、海外の協力工場で生産され、ビジネスメンバーを通じてメイト（消費者会員）および一般消費者へ「ホームパーティー形式の試着会」により販売しております。

### (2) その他の事業

インターネット通信販売事業等を営んでおります。

以上の企業集団の当連結会計年度末現在の事業系統図は、次のとおりであります。



## 3. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社企業グループは、平成19年11月30日付で、株式会社BEのギフト卸売事業を新設分割して、その新設会社を当社企業グループ外に譲渡したことにより、株式会社シャルレを中心としたレディースインナー等卸売事業を核とし、豊かさを実感できる商品・サービスを通じて、女性の美と健康に貢献してまいります。

今後は、レディースインナー等卸売事業のさらなる強化とともに、それと連動する事業領域に集中し、経営資源を有効活用することにより、当社企業グループ全体の価値を向上し、多くのステークホルダーから高い評価を獲得することを目指してまいります。

### (2) 目標とする経営指標

- ① 株主資本利益率 (ROE)・・・ 8%
- ② 1株当たり当期純利益 (EPS)・・・ 100円

## (3) 中期的な会社の経営戦略

## 企業グループ基本方針

当社企業グループは、昨年の経営体制の変更後、新たな経営戦略を策定し、それを実行するための中期経営計画を昨年末に策定いたしました。

今後は、その計画に基づき、シャルレブランドの強化と愛用者の拡大を目的とする訪問販売事業を中心とし、協同・補完関係にある新たな事業を展開することで、当社企業グループ全体の価値を向上させます。

## 事業戦略

## ①レディースインナー等卸売事業[株式会社シャルレ]

創業の精神である「お客様第一主義」を徹底するために魅力ある商品開発および時代や社会の流れにあったサービスの環境整備、およびシャルレブランドの強化に取り組みます。その結果、愛用者の輪を拡げることでビジネスパートナーと共に成長してまいります。

## ②レディースインナー等卸売事業[香羅奈(上海)国際貿易有限公司]

上海を中心に百貨店販売モデルにてブランドを確立した後、規模拡大のためのビジネスモデルを導入し、中長期的には成長性の高い中国市場で当社企業グループの業績に貢献します。

## ③通信販売事業[株式会社トランスメソッド]

シャルレで培った開発・生産能力を活かし、インターネットを主体とした通信販売において、訪問販売事業とは異なるターゲットに対して新たな商品ブランドを提供し、当社企業グループの業績に貢献します。

## (4) 会社の対処すべき課題

当社企業グループは、「女性の美と健康への貢献」に関連する事業の発展に向け、以下の課題に取り組めます。

## ①レディースインナー等卸売事業の売上拡大

レディースインナー等卸売事業につきましては、従来からの売上下降トレンドの改善を重要課題とし、経費削減との相乗効果による、磐石な経営基盤の確立を目指します。

そのため、子会社シャルレを中心として、シャルレブランドの強化と愛用者の拡大を目的とする新たな中期経営計画を昨年末に策定し、その計画に基づき、「お客様第一主義」を徹底することによる魅力のある商品開発と時代や社会の流れにあったサービスの環境整備をこれから実行してまいります。

また、子会社シャルレとしましては、商品の品質の向上や、商品カタログ等の適切な表記を徹底するため、シャルレの商品の訴求価値を再確認し、ものづくりのコンセプトの明確化とプロセスの整備をするとともに、品質会議を開催するなど商品の品質と商品カタログ等の表記を組織的にチェックする仕組みを構築し、品質等の管理に関して標準化、制度化した運用を行ってまいります。また、定期的に業務監査を行い担当部署以外の者が業務内容を検証する体制を構築いたします。

## ②コーポレートガバナンスの強化と経営の機動性の向上

当社は平成 18 年 6 月 28 日開催の第 31 回定時株主総会後に委員会設置会社に移行し、経営監督機能の強化と機敏な意思決定が可能な体制を確立いたしました。取締役会に加えて、社外取締役によって構成される監査委員会、指名委員会および報酬委員会を設置して経営の監督にあたるとともに執行役に業務執行権限を委譲することで、機動的かつ効率的な運営を実施できる体制を確立しております。

今後も従前以上に経営の透明性を高め、上場企業として株主の視点に立った適切な情報開示を適時に行うことに努めてまいります。

## ③内部統制体制の充実

当社はグループ監査室を設置して、業務の適正を確保するための内部統制体制の構築に努めてまいりました。今回、金融商品取引法の施行を機に同法の要請する内部統制の構築と運用を目指して、より一層の努力を継続してまいります。

また、当社といたしましては、内部統制体制の構築と運用を単に法的要請に応えるための仕組みとしてだけではなく、経営戦略や事業目標を組織として達成させるための必須の手段として認識しており、その最終目的は企業価値を高め、株主の皆さまの負託にお応えすることと考えております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区 分	前 連 結 会 計 年 度 (平成 19 年 3 月 31 日)		当 連 結 会 計 年 度 (平成 20 年 3 月 31 日)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
( 資 産 の 部 )	百万円	%	百万円	%	百万円
<b>I 流 動 資 産</b>	24,978	66.8	15,016	63.4	△9,962
現金及び預金	5,679		5,600		△78
受取手形及び売掛金	4,218		42		△4,175
有 価 証 券	6,912		3,068		△3,844
た な 卸 資 産	6,234		4,298		△1,936
繰 延 税 金 資 産	1,222		1,583		360
そ の 他	787		424		△362
貸 倒 引 当 金	△75		△1		74
<b>II 固 定 資 産</b>	12,390	33.2	8,655	36.6	△3,734
1. 有形固定資産	4,277	11.4	2,616	11.1	△1,661
建物及び構築物	2,793		1,523		△1,269
機械装置及び運搬具	21		—		△21
土 地	1,356		1,009		△347
そ の 他	106		83		△23
2. 無形固定資産	731	2.0	438	1.9	△292
の れ ん	24		—		△24
そ の 他	707		438		△268
3. 投資その他の資産	7,381	19.8	5,601	23.6	△1,780
投資有価証券	4,617		3,661		△956
長期貸付金	155		13		△142
前払年金費用	—		1,172		1,172
繰延税金資産	239		64		△174
そ の 他	2,652		746		△1,905
貸 倒 引 当 金	△283		△57		226
<b>資 産 合 計</b>	37,369	100.0	23,672	100.0	△13,697

区 分	前連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
( 負 債 の 部 )	百万円	%	百万円	%	百万円
<b>I 流 動 負 債</b>	13,413	35.9	4,042	17.1	△9,370
買 掛 金	3,174		1,189		△1,985
短 期 借 入 金	3,999		—		△3,999
1年内返済予定長期借入金	225		—		△225
未 払 金	2,133		1,587		△546
未払法人税等	1,238		404		△834
返品調整引当金	11		—		△11
事業整理損失引当金	—		47		47
賞与引当金	395		354		△40
役員退職慰労引当金	—		4		4
そ の 他	2,234		455		△1,779
<b>II 固 定 負 債</b>	2,574	6.9	1,297	5.5	△1,276
長 期 借 入 金	1,110		25		△1,085
売上割戻引当金	196		199		2
退職給付引当金	1,008		1,072		64
役員退職慰労引当金	17		—		△17
そ の 他	240		—		△240
<b>負 債 合 計</b>	15,987	42.8	5,340	22.6	△10,647
( 純 資 産 の 部 )					
<b>I 株 主 資 本</b>	21,249	56.9	18,682	78.9	△2,566
資 本 金	3,600	9.7	3,600	15.2	—
資 本 剰 余 金	4,897	13.1	4,897	20.7	—
利 益 剰 余 金	13,949	37.3	11,383	48.1	△2,566
自 己 株 式	△1,198	△3.2	△1,198	△5.1	△0
<b>II 評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	131	0.3	△350	△1.5	△482
その他有価証券評価差額金	87	0.2	△409	△1.7	△497
為替換算調整勘定	43	0.1	58	0.2	14
<b>III 少 数 株 主 持 分</b>	1	0.0	—	—	△1
<b>純 資 産 合 計</b>	21,381	57.2	18,331	77.4	△3,049
<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	37,369	100.0	23,672	100.0	△13,697

(2) 連結損益計算書

区 分	前 連 結 会 計 年 度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)		当 連 結 会 計 年 度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)		増 減
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円
I 売上高	54,570	100.0	46,363	100.0	△8,206
II 売上原価	35,838	65.7	28,964	62.5	△6,873
売上総利益	18,731	34.3	17,399	37.5	△1,332
返品調整引当金繰入額	11	0.0	—	—	△11
差引売上総利益	18,720	34.3	17,399	37.5	△1,320
III 販売費及び一般管理費	18,201	33.4	14,850	32.0	△3,350
営業利益	518	0.9	2,548	5.5	2,030
IV 営業外収益	433	0.8	316	0.7	△116
受取利息	196		166		△30
受取配当金	1		1		△0
有価証券売却益	80		—		△80
投資事業組合運用益	—		35		35
ギフト券未交換益	76		54		△21
その他	77		58		△19
V 営業外費用	79	0.1	55	0.1	△23
支払利息	48		34		△13
為替差損	—		7		7
投資事業組合運用損	16		—		△16
社宅解約損	—		5		5
その他	14		8		△6
経常利益	873	1.6	2,809	6.1	1,936
VI 特別利益	30	0.1	39	0.1	8
固定資産売却益	7		—		△7
投資有価証券売却益	—		16		16
保険解約益	22		10		△12
役員退職慰労引当金戻入益	—		12		12
VII 特別損失	3,872	7.1	4,106	8.9	233
たな卸資産評価損	—		751		751
たな卸資産処分損	—		60		60
固定資産売却損	0		0		0
固定資産除却損	58		15		△42
減損損失	1,695		—		△1,695
投資有価証券評価損	4		—		△4
事業整理損失	—		47		47
事業整理損	233		2,659		2,425
たな卸資産自主回収損失	—		538		538
貸倒引当金繰入額	138		32		△105
役員退職慰労金	792		—		△792
特別退職金	254		—		△254
物流拠点再編等損失	646		—		△646
その他	48		—		△48
税金等調整前当期純損失	2,969	5.4	1,258	2.7	△1,711
法人税、住民税及び事業税	1,149	2.1	890	2.0	△259
法人税等調整額	△1,319	△2.4	△177	△0.4	1,142
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△253	△0.4	0	0.0	253
当期純損失	2,545	4.7	1,971	4.3	△573

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				株主資本合計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
平成 18 年 3 月 31 日残高	3,600	4,897	17,076	△1,197	24,376
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△581		△581
当期純損失			△2,545		△2,545
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計			△3,126	△0	△3,127
平成 19 年 3 月 31 日残高	3,600	4,897	13,949	△1,198	21,249

	評価・換算差額等			少数株主 持 分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成 18 年 3 月 31 日残高	△1	4	3	261	24,641
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△581
当期純損失					△2,545
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	89	38	127	△260	△132
連結会計年度中の変動額合計	89	38	127	△260	△3,259
平成 19 年 3 月 31 日残高	87	43	131	1	21,381

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				株主資本合計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
平成 19 年 3 月 31 日残高	3,600	4,897	13,949	△1,198	21,249
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△581		△581
当期純損失			△1,971		△1,971
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社の減少に伴う減少			△13		△13
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計			△2,566	△0	△2,566
平成 20 年 3 月 31 日残高	3,600	4,897	11,383	△1,198	18,682

	評価・換算差額等			少数株主 持 分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成 19 年 3 月 31 日残高	87	43	131	1	21,381
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△581
当期純損失					△1,971
自己株式の取得					△0
連結子会社の減少に伴う減少					△13
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△497	14	△482	△1	△483
連結会計年度中の変動額合計	△497	14	△482	△1	△3,049
平成 20 年 3 月 31 日残高	△409	58	△350	—	18,331

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	増減
区 分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益	△2,969	△1,258	1,710
減価償却費	249	189	△60
無形固定資産・長期前払費用償却費	605	399	△205
受取利息及び配当金	△199	△167	31
支払利息	48	34	△13
有価証券売却損益(利益:△)	△80	△16	64
減損損失	1,695	—	△1,695
固定資産除却損	58	15	△42
固定資産売却益	△7	—	7
事業整理損	233	2,659	2,425
たな卸資産自主回収損失	—	538	538
物流拠点再編等損失	646	—	△646
役員退職慰労金	792	—	△792
特別退職金	254	—	△254
売上債権の増減額(増加:△)	△665	246	912
たな卸資産の増減額(増加:△)	△836	1,133	1,970
敷金保証金の増減額(増加:△)	—	△1,347	△1,347
旅行積立金の増減額(増加:△)	387	—	△387
仕入債務の増減額(減少:△)	△655	281	936
未払金の増減額(減少:△)	△613	△296	316
前受金の増減額(減少:△)	115	190	75
未払消費税等の増減額(減少:△)	135	△98	△234
前払年金費用の増減額(減少:△)	△93	△126	△33
売上割戻引当金の増減額(減少:△)	△47	2	50
退職給付引当金の増減額(減少:△)	26	64	37
その他の	△120	276	396
小計	△1,040	2,720	3,761
利息及び配当金の受取額	193	177	△16
利息の支払額	△48	△35	12
法人税等の支払額(△)又は還付額	48	△1,845	△1,893
役員退職慰労金の支払額	△964	—	964
特別退職金の支払額	△1,300	—	1,300
事業整理損による支払額	△58	△233	△174
たな卸資産自主回収による支払額	—	△375	△375
物流拠点再編等損失による支払額	△159	—	159
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,329	408	3,738
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期性預金の増減額(増加:△)	△725	△1,065	△340
有価証券の売却・償還による収入	6,695	1,454	△5,241
有価証券の取得による支出	△1,732	△45	1,687
有形固定資産の売却による収入	108	8	△100
有形固定資産の取得による支出	△172	△154	17
無形固定資産の取得による支出	△526	△76	449
保険関連収入	713	—	△713
連結除外による影響額	—	50	50
その他の	△306	△39	267
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,054	131	△3,923

	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	増減
区 分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の増減額(減少:△)	1,649	△3,999	△5,649
長期借入による収入	25	—	△25
長期借入金返済による支出	△252	△251	1
配当金の支払額	△581	△554	26
その他の	△0	△0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	840	△4,806	△5,647
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	2	5	2
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	1,569	△4,260	△5,830
VI 現金及び現金同等物の期首残高	8,560	10,130	1,569
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>10,130</b>	<b>5,869</b>	<b>△4,260</b>

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 7社  
 主要な連結子会社の名称 株式会社シャルレ

株式会社エニシルは、平成19年11月30日付で株式会社BEに商号変更するとともに、同社が新設分割により設立して商号を譲渡した株式会社エニシルにギフト卸売事業を承継すると同時に新設会社の全株式を当社企業グループ外に譲渡しました。

株式会社ワイズおよび有限会社グッディハウスは、その全株式を新設会社(株式会社エニシル)が承継したため、連結子会社ではなくなりましたが、当連結会計年度は両社の期初から株式譲渡までの期間(9ヶ月間)の損益計算書を連結に含めております。

なお、上記連結の範囲に関する事項以外は、最近の有価証券報告書(平成19年6月29日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(6) 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前連結会計年度まで有形固定資産に表示しておりました「機械装置及び運搬具」は、金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、「その他」に含めて表示することに変更しております。なお、当連結会計年度の有形固定資産の「その他」に含まれている「機械装置及び運搬具」は6百万円であります。

前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「前払年金費用」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より、区分記載することに変更しております。なお、前連結会計年度の投資その他の資産の「その他」に含まれている「前払年金費用」は1,118百万円であります。

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用の合計額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より、区分記載することに変更しております。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれている「為替差損」は2百万円であります。

前連結会計年度まで営業外費用に表示しておりました「社宅解約損」は、営業外費用の合計額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より、区分記載することに変更しております。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれている「社宅解約損」は7百万円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「敷金保証金の増減額(増加:△)」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より、区分記載することに変更しております。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「敷金保証金の増減額(増加:△)」は△157百万円であります。

前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローに表示しておりました「旅行積立金の増減額」は、金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、「その他」に含めて表示することに変更しております。なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「旅行積立金の増減額」は△19百万円であります。

前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローに表示しておりました「保険関連収入」は、金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、「その他」に含めて表示することに変更しております。なお、当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「保険関連収入」は10百万円であります。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	〈前連結会計年度〉	〈当連結会計年度〉
1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,776百万円	3,789百万円
2. 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産の額 (簿価)		
定期預金	130百万円	－百万円
建物	1,155百万円	－百万円
土地	342百万円	－百万円
計	1,628百万円	－百万円
上記に対応する債務		
短期借入金	2,999百万円	－百万円
1年内返済予定の長期借入金	119百万円	－百万円
長期借入金	784百万円	－百万円
計	3,903百万円	－百万円
3. 投資有価証券に含まれる関連会社株式の額	179百万円	183百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>特別損失の内容</p> <p>減損損失 収益性が悪化しているギフト卸売事業に属する資産グループの減損を認識し、減損損失を計上したものであります。</p> <p>特別退職金 主に希望退職者への割増退職金であります。</p>	<p>特別損失の内容</p> <p>たな卸資産評価損 レディースインナー等卸売事業における「シャルレスポーツ」ブランドのたな卸資産評価損であります。</p> <p>事業整理損 主にギフト卸売事業の当社企業グループ外への譲渡に伴う同事業の整理等による損失であります。</p> <p>たな卸資産自主回収損失 レディースインナー等卸売事業の商品カタログ等における一部商品の表記誤りにより、商品の返品に対する返金等の損失であります。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式数の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式数				
普通株式	21,034	—	—	21,034
合計	21,034	—	—	21,034
自己株式				
普通株式	1,653	0	—	1,654
合計	1,653	0	—	1,654

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	581	30	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月2日 取締役会	普通株式	581	利益剰余金	30	平成19年3月31日	平成19年6月28日

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式数の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式数				
普通株式	21,034	—	—	21,034
合計	21,034	—	—	21,034
自己株式				
普通株式	1,654	0	—	1,654
合計	1,654	0	—	1,654

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月2日 取締役会	普通株式	581	30	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 取締役会	普通株式	581	利益剰余金	30	平成20年3月31日	平成20年6月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	〈前連結会計年度〉	〈当連結会計年度〉
現金及び預金勘定	5,679百万円	5,600百万円
有価証券勘定	6,912百万円	3,068百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,334百万円	△2,600百万円
MMF以外の有価証券	△1,127百万円	△199百万円
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>10,130百万円</u>	<u>5,869百万円</u>

2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度において、株式の売却により、株式会社エニシル、株式会社ワイズおよび有限会社グッディハウスが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産および負債の内訳、並びに各社株式の売却価額と売却による収入は、次のとおりであります。

	(株)エニシル	(株)ワイズ	(有)グッディハウス	(百万円) 合計
流動資産	6,359	48	9	6,417
固定資産	3,278	2	0	3,281
流動負債	△8,347	△55	△1	△8,404
固定負債	△1,043	—	△0	△1,043
株式売却益	△259	13	△5	△250
<u>株式の売却価額</u>	<u>0</u>	<u>—</u>	<u>—</u>	<u>0</u>
現金及び現金同等物	△1,547	△27	△9	△1,583
株式の売却に伴う売却先への 当社債権の譲渡による収入	<u>1,634</u>	<u>—</u>	<u>—</u>	<u>1,634</u>
差引：売却による収入	86	△27	△9	50

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	レディース インナー等 卸売事業	ギフト 卸売事業	その他 の事業	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	29,695	24,638	235	54,570	—	54,570
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	5	116	121	(121)	—
計	29,695	24,643	351	54,691	(121)	54,570
営業費用	27,505	25,721	724	53,952	98	54,051
営業利益	2,189	△1,077	△372	738	(220)	518
II. 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	15,662	7,981	274	23,917	13,451	37,369
減価償却費	424	265	19	709	14	723
減損損失	—	1,695	0	1,695	—	1,695
資本的支出	306	386	111	804	7	811

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位: 百万円)

	レディース インナー等 卸売事業	ギフト 卸売事業	その他 の事業	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	28,999	17,268	94	46,363	—	46,363
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	3	15	18	(18)	—
計	28,999	17,271	110	46,381	(18)	46,363
営業費用	26,016	17,251	344	43,613	201	43,814
営業利益	2,983	19	△234	2,768	(219)	2,548
II. 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	15,029	670	132	15,832	7,839	23,672
減価償却費	431	52	6	490	18	509
資本的支出	83	47	0	131	0	132

(注) 1. 事業区分の方法は、商品の種類、販売形態、販売経路および重要性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な商品・サービス

レディースインナー等卸売事業	レディースインナーを主体とする衣料品・化粧品等
ギフト卸売事業	贈答品、慶弔見舞品、その他ギフト商品全般
その他の事業	不動産管理、コンピューターソフト開発・保守等

3. 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度228百万円、当連結会計年度227百万円あり、その主な内容は当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は前連結会計年度13,672百万円、当連結会計年度8,171百万円であり、その主な内容は当社での余資運用資金(現金および有価証券)等であります。

5. ギフト卸売事業は、その事業会社である株式会社BEが平成19年11月30日付で、その事業を新設分割により設立した株式会社エニシルに承継し、同時に株式会社エニシルの株式を当社企業グループ外に譲渡したため、新設会社(株式会社エニシル)の売上高、営業費用、営業利益および資産等の額は、当連結会計年度のセグメント情報に含めておりません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度において、本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度および当連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株 式	45	128	82	45	82	37
債 券						
社 債	1,547	1,603	56	—	—	—
そ の 他	923	1,231	308	189	228	38
小 計	2,516	2,963	447	235	310	75
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株 式	—	—	—	—	—	—
債 券						
社 債	2,700	2,353	△346	3,700	3,228	△471
そ の 他	150	146	△4	98	85	△13
小 計	2,850	2,499	△351	3,798	3,313	△485
合 計	5,366	5,463	96	4,033	3,623	△409

2. 前連結会計年度および当連結会計年度に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)		
売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
5,668	80	0	241	39	39

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
その他有価証券		
非上場株式	51	37
マネー・マネジメント・ファンド	5,785	2,868
投資事業有限責任組合への出資金	49	16

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,103.20円	1株当たり純資産額	945.90円
1株当たり当期純損失	131.34円	1株当たり当期純損失	101.74円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。なお、1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1 日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1 日 至 平成20年3月31日)
損益計算書上の当期純損失 (百万円)	2,545	1,971
普通株主に帰属しない金額 (百万円) (うち、利益処分による役員賞与)	—	—
普通株式に係る当期純損失 (百万円)	2,545	1,971
普通株式の期中平均株式数 (千 株)	19,380	19,380
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純損失の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(企業結合関係)

〈前連結会計年度〉	〈当連結会計年度〉																								
<p>当社は、平成18年3月30日開催の臨時株主総会の承認を得て、平成18年6月1日をもって当社事業（レディースインナー等卸売事業）を新設分割方式により新設した株式会社シャルレに承継し、当社は商号を株式会社テン・アローズに変更して持株会社体制に移行しました。</p> <p>(1) 新設分割方式により、当社から営業を承継した会社の概要</p> <table border="0"> <tr> <td>名 称</td> <td>株式会社シャルレ</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td>レディースインナーを主体とする衣料品及び化粧品等の販売（卸売）</td> </tr> <tr> <td>住 所</td> <td>神戸市中央区港島中町七丁目 7 番 1 号</td> </tr> <tr> <td>代表者の氏名</td> <td>代表取締役社長 三屋 裕子</td> </tr> <tr> <td>資本金の額</td> <td>480 百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産の額</td> <td>10,031 百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 企業結合の法的形式 分社型新設分割方式による共通支配下の取引</p>	名 称	株式会社シャルレ	事業の内容	レディースインナーを主体とする衣料品及び化粧品等の販売（卸売）	住 所	神戸市中央区港島中町七丁目 7 番 1 号	代表者の氏名	代表取締役社長 三屋 裕子	資本金の額	480 百万円	総資産の額	10,031 百万円	<p>子会社の株式会社エニシルは、平成19年10月24日開催の当社取締役会および、平成19年10月25日開催の株式会社エニシル臨時株主総会の承認を得て、平成19年11月30日をもって株式会社B Eに商号変更のうえ、同社事業（ギフト卸売事業）を新設分割方式により新設した株式会社エニシルに承継しました。</p> <p>なお、平成19年11月30日付で新設会社の全株式を当社企業グループ外に譲渡しております。</p> <p>(1) 新設分割方式により、株式会社B Eから営業を承継した会社の概要</p> <table border="0"> <tr> <td>名 称</td> <td>株式会社エニシル</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td>ギフト商品全般の卸売</td> </tr> <tr> <td>住 所</td> <td>大阪府松原市松ヶ丘四丁目 20 番 12 号</td> </tr> <tr> <td>代表者の氏名</td> <td>代表取締役社長 瀧澤 隆</td> </tr> <tr> <td>資本金の額</td> <td>100 百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産の額</td> <td>9,650 百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 企業結合の法的形式 分社型新設分割方式による共通支配下の取引</p>	名 称	株式会社エニシル	事業の内容	ギフト商品全般の卸売	住 所	大阪府松原市松ヶ丘四丁目 20 番 12 号	代表者の氏名	代表取締役社長 瀧澤 隆	資本金の額	100 百万円	総資産の額	9,650 百万円
名 称	株式会社シャルレ																								
事業の内容	レディースインナーを主体とする衣料品及び化粧品等の販売（卸売）																								
住 所	神戸市中央区港島中町七丁目 7 番 1 号																								
代表者の氏名	代表取締役社長 三屋 裕子																								
資本金の額	480 百万円																								
総資産の額	10,031 百万円																								
名 称	株式会社エニシル																								
事業の内容	ギフト商品全般の卸売																								
住 所	大阪府松原市松ヶ丘四丁目 20 番 12 号																								
代表者の氏名	代表取締役社長 瀧澤 隆																								
資本金の額	100 百万円																								
総資産の額	9,650 百万円																								

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

※デリバティブ取引、ストック・オプション等に関する注記については、該当事項がないため、記載しておりません。また、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられることから開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区 分	前事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日)		当事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
( 資 産 の 部 )	百万円	%	百万円	%	百万円
<b>I 流 動 資 産</b>	8,469	36.9	4,552	25.8	△3,917
現金及び預金	1,098		869		△228
有価証券	6,912		3,068		△3,844
繰延税金資産	12		218		205
その他	446		496		49
貸倒引当金	—		△100		△100
<b>II 固 定 資 産</b>	14,501	63.1	13,066	74.2	△1,434
1. 有形固定資産	2,554	11.1	2,461	14.0	△92
建築物	1,508		1,422		△86
構築物	22		19		△2
工具器具備品	14		10		△3
土地	1,009		1,009		—
2. 無形固定資産	22	0.1	11	0.1	△10
ソフトウェア	4		3		△1
その他	17		8		△9
3. 投資その他の資産	11,925	51.9	10,593	60.1	△1,331
投資有価証券	4,395		3,468		△927
関係会社株式	6,694		6,715		20
関係会社長期貸付金	150		200		50
前払年金費用	80		86		5
繰延税金資産	298		82		△216
その他	412		213		△199
貸倒引当金	△107		△171		△64
<b>資 産 合 計</b>	22,971	100.0	17,618	100.0	△5,352

区 分	前事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日)		当事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
( 負 債 の 部 )	百万円	%	百万円	%	百万円
<b>I 流 動 負 債</b>	283	1.2	360	2.1	76
未 払 金	245		304		58
未 払 法 人 税 等	0		11		11
役員退職慰労引当金	—		4		4
賞 与 引 当 金	24		28		3
そ の 他	13		11		△1
<b>II 固 定 負 債</b>	2,385	10.4	58	0.3	△2,326
債務保証損失引当金	2,303		—		△2,303
退 職 給 付 引 当 金	64		58		△5
役員退職慰労引当金	17		—		△17
<b>負 債 合 計</b>	2,669	11.6	419	2.4	△2,249
( 純 資 産 の 部 )					
<b>I 株 主 資 本</b>	20,213	88.0	17,609	99.9	△2,604
資 本 金	3,600	15.7	3,600	20.4	—
資 本 剰 余 金	4,897	21.3	4,897	27.8	—
資 本 準 備 金	4,897		4,897		—
利 益 剰 余 金	12,913	56.2	10,309	58.5	△2,604
利 益 準 備 金	650		650		—
別 途 積 立 金	15,400		10,400		△5,000
繰 越 利 益 剰 余 金	△3,136		△740		2,395
自 己 株 式	△1,198	△5.2	△1,198	△6.8	△0
<b>II 評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	88	0.4	△409	△2.3	△497
その他有価証券評価差額金	88		△409		△497
<b>純 資 産 合 計</b>	20,302	88.4	17,199	97.6	△3,102
<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	22,971	100.0	17,618	100.0	△5,352

(2) 損益計算書

区 分	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円
I 売上高	5,601	100.0	—	—	△5,601
II 売上原価	2,822	50.4	—	—	△2,822
売上総利益	2,778	49.6	—	—	△2,778
III 販売費及び一般管理費	2,340	41.8	—	—	△2,340
営業利益	437	7.8	—	—	△437
I 営業収益	—	—	1,653	100.0	1,653
II 営業費用	—	—	851	51.5	851
営業利益	—	—	802	48.5	802
IV 営業外収益	275	4.9	195	11.8	△80
受取利息及び配当金	192		148		△44
有価証券売却益	71		—		△71
投資事業組合運用益	—		35		35
その他	11		11		△0
V 営業外費用	20	0.4	46	2.8	25
貸倒引当金繰入額	—		43		43
投資事業組合運用損	16		—		△16
社宅解約損	2		—		△2
その他	2		2		△0
経常利益	693	12.3	951	57.5	258
VI 特別利益	3	0.1	28	1.7	25
投資有価証券売却益	—		16		16
保険解約益	3		—		△3
役員退職慰労引当金戻入益	—		12		12
VII 特別損失	5,305	94.7	2,982	180.3	△2,322
固定資産除売却損	1		9		7
投資有価証券評価損	4		—		△4
関係会社株式評価損	2,218		353		△1,864
事業整理損	—		2,499		2,499
貸倒引当金繰入額	—		120		120
債務保証損失引当金繰入額	2,303		—		△2,303
役員退職慰労金	777		—		△777
税引前当期純損失	4,608	△82.3	2,002	△121.1	△2,606
法人税、住民税及び事業税	3	0.0	1	0.0	△2
過年度法人税等取崩額	△41	△0.7	—	—	41
法人税等調整額	△94	△1.7	19	1.2	113
当期純損失	4,477	△79.9	2,023	△122.3	△2,453

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	株 主 資 本								自己株式	株主資本 合 計
	資本金	資本剰余金		利 益 準 備 金	利益剰余金					
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計		そ の 他 利 益 剰 余 金 別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計			
平成 18 年 3 月 31 日 残 高	3,600	4,897	4,897	650	15,400	1,922	17,972	△1,197	25,272	
当 事 業 年 度 中 の 変 動 額										
剰 余 金 の 配 当						△581	△581		△581	
当 期 純 損 失						△4,477	△4,477		△4,477	
自 己 株 式 の 取 得								△0	△0	
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)										
当 事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計						△5,058	△5,058	△0	△5,058	
平成 19 年 3 月 31 日 残 高	3,600	4,897	4,897	650	15,400	△3,136	12,913	△1,198	20,213	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日 残 高	△7	△7	25,265
当 事 業 年 度 中 の 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当			△581
当 期 純 損 失			△4,477
自 己 株 式 の 取 得			△0
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)	95	95	95
当 事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計	95	95	△4,962
平成 19 年 3 月 31 日 残 高	88	88	20,302

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位: 百万円)

	株 主 資 本								自己株式	株主資本 合 計
	資本金	資本剰余金		利 益 準 備 金	利益剰余金					
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計		そ の 他 利 益 剰 余 金 別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計			
平成 19 年 3 月 31 日 残 高	3,600	4,897	4,897	650	15,400	△3,136	12,913	△1,198	20,213	
当 事 業 年 度 中 の 変 動 額										
別 途 積 立 金 の 取 崩					△5,000	5,000	—		—	
剰 余 金 の 配 当						△581	△581		△581	
当 期 純 損 失						△2,023	△2,023		△2,023	
自 己 株 式 の 取 得								△0	△0	
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)										
当 事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計					△5,000	2,395	△2,604	△0	△2,604	
平成 20 年 3 月 31 日 残 高	3,600	4,897	4,897	650	10,400	△740	10,309	△1,198	17,609	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成 19 年 3 月 31 日 残 高	88	88	20,302
当 事 業 年 度 中 の 変 動 額			
別 途 積 立 金 の 取 崩			—
剰 余 金 の 配 当			△581
当 期 純 損 失			△2,023
自 己 株 式 の 取 得			△0
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)	△497	△497	△497
当 事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計	△497	△497	△3,102
平成 20 年 3 月 31 日 残 高	△409	△409	17,199

以上